

2021 年 2 月 6 日オンライン・フォーラム 小澤健二 事後報告 (2021.2.27 矢沢)

小澤健二 農業問題の歴史的位置づけーアメリカ農業を中心にー

●日時 2021 年 2 月 6 日 (土) 午後 1 時 30 分～4 時 30 分

講師 小澤健二

(1)略歴：東京大学経済学部卒、東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、農水省、農業総合研究所海外部長、新潟大学経済学部教授、現在、公益財団法人「日本農業研究所」客員研究員

(2) 専攻分野：北米を中心とする農業経済研究

(3) 著作：『アメリカ農業の形成と農民運動』、『カナダの農業と農業政策』、『コメの国際市場』、共著、『現代世界経済－馬場経済学の射程』など。

●テーマ 農業問題の歴史的位置づけーアメリカ農業を中心にー

【テーマの趣旨】宇野経済学では、農業問題は世界経済論の一つの焦点とされた。しかし、アメリカを中心に、1960 年代以降、農業の技術革新の進展にともなう農業の生産性の急速な上昇のなかで、先進諸国を中心に経済全体に占める農業の比重は大幅に低下している。これとともに、農業問題の様相、位置づけも大きく変容するようになった。この変容を生み出す主要条件の一つは、アグリビジネスと農業との関係である。アメリカ農業を中心にアグリビジネスと農業との関係に焦点を当てて、農業問題の所在（その歴史的変遷を踏まえて）を検討する。

●参考文献：ネットで検索できるものとしては、日本農業研究所のホームページにある紀要『農業研究』の最近 4 年間に掲載されている小澤論文（事前に読んでおく必要はありません）。

▼2000 年代アメリカ農業政策の特質

http://www.nohken.or.jp/NOGYOKENKUYU/No.33-2020/kobetsuPDF/2020-1_ozawakenji.pdf

<http://www.nohken.or.jp/32-01-ozawa.pdf>

▼2000 年代のアメリカ農業についての一考察

<http://www.nohken.or.jp/31-2ozawa007-081.pdf>

<http://www.nohken.or.jp/30-1ozawa001-074.pdf>

■当日の流れ

[1] 前半の報告 1 時 35 分～2 時 30 分 (55 分)

[2] 前半の報告についての質疑 2 時 30 分～2 時 50 分 (20 分)

休憩 10 分

[3] 後半の報告 3時から4時10分(70分)

[4] 質疑・討論 4時10分～4時40分(30分)

●小澤氏が、事前に配信したスライドを使って報告しました。

⇒当日の発言を補足した[「事後報告用のスライド\(pdf版\)」](#)

■講師(小澤健二)の補足

※それぞれの該当箇所に、再掲してあります。

「世界資本主義フォーラム」研究会報告に関する質問、意見への回答など

2月6日の報告、および質疑応答に関して、意見、質問を寄せていただき、ありがとうございました。期限を切られた仕事があったため、返答が遅れて失礼しました。以下、箇条書きで、それぞれの順に返答します。

小澤 健二

1 矢沢さんの感想、意見に関して

報告のポイントは、司会者として9点に要約していただきました。報告の概要は要約していただいた骨子でよい、と考えます。以下は補足です。

(3)の「農家のはしご」は、原語ではAgricultural Ladder Theory(農業階梯論)とされます。「農業階梯論」は農場経営者が農場経営を開始し、いかに農場経営者としての地位を上昇させる(農場の経営規模を拡大させる)=梯子を登るかを、図式化したものです。最初は、資金を持たないなかで農地を借りて小作農として農場経営に着手し、資金を確保して小作地を所有地とし、さらに農地を借り入れて農場経営を拡大させる、それが、アメリカでの一般的な農場経営者としての地位上昇のプロセスです。農場経営者の子息の場合には、親の農場の手伝い=農業労働者が、小作農の前の地位になります。

梯子から落ちることを想定していないプロセスなので、経営が破綻すると、小作農になる場合もあるでしょうが、農外の雇用労働者=離農も想定されます。

(4)今日のアメリカ資本主義の「金融化」との関係性を、土地取引だけから説明することは難しいと思います。土地売買→キャピタルゲイン→投機的な利潤追求=アメリカ資本主義の基底、とまでは言えます。ただ、現在の金融主導のアメリカ資本主義を論議するとすれば、投資金融機関の金融業務の実態を分析しなければならず、そこまでは勉強していません。このなかで、株式公開がITバブルを支えた事実にも示されるように、株価主導の資本主義経済とは言えると思います。それはM&A主導の企業経営と一体であり、キャピタルゲインを主導力とする、と考えられます。

(6)のインテグレーターですが、食品のサプライチェーンの組織者とも表現できます。畜産分野ではインテグレーターが典型的に家畜飼養、家畜の出荷、屠殺・加工、部位肉として仕上げ、スーパーなどへの卸売のルートを担います。このインテグレーターの役割を果たすのが、牛肉ではカーギル、ブロイラーではタイソンなどの食肉メーカーです。「資本主義に

よる農業のアメリカ的な包摂」と表現してもよいのですが、「資本による農業の包摂形態」と理解しています。

2 紅林さんのアグリビジネス巨大企業による農民・農産物支配の実態に関して

この課題は、現在の農業問題の検討のうえで、最も重要な課題と考えています。ただ、アグリビジネスと一口に言っても、穀物取引・流通に関わる穀物メジャー、畜産分野のインテグレーターとしての巨大食肉メーカー、巨大乳業企業、種子メーカーを中心とする農業資材関連企業など、と事業分野に応じて農業への影響力（農民への支配力）は相違します。このため、巨大アグリビジネス企業の農業への影響力は、事業分野に応じて検討する必要があります。

穀物メジャーに関しては少し調べましたが、その影響力がとくに明瞭なのは、中南米、とくに生産が急拡大しているブラジル的大豆生産です。大豆生産者は作付に際して穀物メジャーなどからの資金融資（前貸しを受け）に依存し、収穫した大豆を契約した一定価格で穀物メジャーに出荷します。ブラジルの内陸部のような、出荷・輸送・保管の流通業務が穀物メジャーによって組織されているところでは、その流通業務を通した大豆生産者への影響力（支配力）は、資金融資と結びついてとくに大きいようです。畜産分野のインテグレーターと同様な役割を果たすと評価できます。

穀物メジャーはABCD（ADM社、ブンゲ社、カーギル社、ドレフューズ社の頭文字をとって）と一般に呼称されます。ADM社を除くと、全て非公開の同族会社です。このため、事業活動の実態と関連する財務内容を公開しておらず、事業の実態を外部の者が知ることができないことが最大の問題です。なお、カーギルとADM社はトウモロコシの加工事業でも寡占企業の地位にあります。とくに食品メーカーとの関連で、トウモロコシ加工業は重要な位置を占めます。ウェット・ミリング方式でトウモロコシ加工（トウモロコシの粒を液状に溶解・発酵）し、それを通してスターチ類、人工甘味料を産出し、また、多様な食品添加物の原料を製造します。スターチ類もですが、様々な加工添加物は加工食品の製造に不可欠です。それゆえ、食の簡便化にともなう加工食品の消費増の见えない分野の事業をカーギル、ADM社は担います。

アグリビジネスの事業としては、ご指摘のモンサント（バイエルン・モンサント）などの農薬、種子の開発・販売事業の農業への影響が大きいと考えます。種子の巨大企業による知財を利用した寡占化（種の囲い込み）が、今後の人類の食にとってはとくに重要であると、個人的には考えます。ただ、この分野をあまり勉強していません。京大の久野秀二さんという方が専門に研究しています。

3 五味さんの4点の意見、質問に関して

1)のアメリカで森林を焼き払って農地に変えることについて：森林を焼き払って農地に転換した史実を、文献を通して読んだことはありません。植民地時代と独立して以降の50

年弱の間は、アレゲニー山脈（カナダからつながる）とアパラチア山脈の以東の地域までに入植はほぼ限定されていました。とくにマサチューセッツなど北部の諸州（植民地）からアレゲニー山容の間は、巨木が族生する森林地帯であり、この木々を切り、抜根して西に入植を進めるのは至難であった、とよく書かれています。その森林地帯の一部を、入植のために焼いたことはあるかもしれませんが、それは、現在のアマゾンの熱帯雨林を焼き払って農地にすることとは相当に違います。

アレゲニー山系を越えたオハイオ州から以西の中西部でも森林地帯は相当にありましたが、大平原にかけては草原地帯が中心です。その草原を農地にするために焼き払うことはあったと思います（燎原の火のように）。1930年代あるいは40年代以降の19世紀末までの西漸のテンポは、それ以前の時期に比べて格段にペースが早いのも、鉄道建設とともに森林の密度、草原などの地形が影響しているはずです。林地と関わる環境保護運動がトラクターに代わる頃、ということも聞いていません。一般には土壌保全＝環境保護は、1930年代のダストボウル（砂嵐）の襲来を契機とし、この結果、1930年代半ばの生産調整を定めた農業法は土壌保全法の名称となっています。アメリカの森林地の3分1は、農場に付属し、1930年代のダストボウルとの関連で、農場の林地保全が重視されるようになったことは考えられます。

2)食育運動への食品業界の抵抗（影響）は考えられますが、具体的にはよく分かりません。肥満問題と関連して、1990年代でしょうか（正確かどうかは自信ありません）、学校からソフトドリンクの自販機を撤去させる運動があり、これに飲料水メーカー（コカ・コーラのような）が抵抗したものの、撤去運動は概ね成功した、という記事を読んだ記憶はあります。畜産関連では、酪農団体が強い政治力を有することは有名です。また、豚肉の団体も輸出促進の措置を政府に強く働きかけています。日本の米国からの豚肉の関税引き下げ措置は、その一例です。

3 肉消費は、すでに1980年代から（1970年代後半以降ですが）牛肉から鶏肉への消費代替が進み、それが続いています。これは、健康志向を原因としますが、価格要因および調理がしやすいなども、その要因です（外食の比重の高まりも鶏肉の消費増を高めている）。1980年代に乳牛へのホルモン投与をめぐる、アメリカ国内でも相当の論議があり、ホルモン投与の認可は遅れました。食品安全性を求める消費者運動も高まっていますが、業界の政治力のほうが強いのが現状です。

4 農村の地域政策に関しては、数年おきに制定される農業法で「農村開発」が提唱され、社会インフラの整備に関する計画、措置が講じられます。ただ、農村の地域振興にさほどの効果をあげていないのが実情です。農村の地域政策には、共和党より民主党のほう熱心に取り組んでいます、五味さんのような評価でもよいのかもしれませんが。農民は、キリスト教福音派の信者が多く、社会福祉に反対なので、共和党の支持者が多数を占めると考えています。

4 高原さんの4点の報告内容の確認、および意見に関して

1の多数の小農経営と資本主義的大経営の並存に関して。アメリカ農業を担う農場類型としては、このような表現に集約しても間違いではないと思います。ただ、資本主義的大経営（一般の法人企業）の農業生産に占める割合は、並存と表現するには小さいのが実情です。一般法人企業の農業生産全体に占める割合は、大きく見積もっても1割にも達しないでしょう。ただ、法人農場の大部分を占め、農業生産に占める割合も大きい家族法人農場、とくにその大規模家族法人農場を経営体として、どう評価するのが難しい問題です。家族経営と企業経営の中間的な経営体と理解しますが、家族成員が主要な労働力をなすものの、少数の農業労働者も雇い（収穫期を中心に、短期的な雇用が多い）、農作業の一部を外部の農作業請負企業（農業サービス会社）に委託する、労働力の配置からするとそのような経営が多いように思います。家族法人農場も規模に応じて、依存する労働力の構成は相違します（小規模家族法人は家族従業者だけで十分に経営できるのに対し、大規模になると臨時的な雇用労働への依存も高まる、というように・・・）。

ご指摘のように、数からすると、農場数の大部分を占める小農（家族農場）の農業生産に果たす役割とその生活の実態が問題となります。農業経営となして成り立つ経営規模（農地規模、家畜の飼養頭数）が拡大し続けていますから、販売額25万～50万ドル層、および10万～25万ドル層の一部（センサスでの販売額別の農場階層区分）で、農地を賃借して経営規模を拡大させる農場も存在しますが、上記の階層の相当部分は経営規模を縮小させつつ農外就業で生計を立てる、と想像します。ただ、非農業を主要職業とする農場が、どのような農外就業に従事しているか、そこは統計がなく分かりません。

農業を低賃金労働力（限界労働力）の一吸収部門としたのは、家族・個人農場の経営者の農外従事の就業形態としてよりも、野菜・果実などでは（主として収穫期に）不法移民に、畜産経営などでは非白人労働力、穀作などでも収穫期に近辺の引退した労働力などに、それぞれ依存して農場経営を行っている、との意味です。

3 農業の未来像（農業経営体の）についてですが、アメリカ農業に即すると現状の状態が続くと予想します。要するに、経営の規模拡大にともない、農場経営の労働力構成は、家族従業員だけでは完結できないものの、家族従業員を中心としつつ、農作業の一部を外部に委託し、季節の繁閑に応じて雇用労働力にも依存する、そのようなタイプが中心になる、との予想です。ただ、家族だけで経営をする農場も多数、残るでしょうし、兼業農場では、健康、趣味を重視して農業を生活の一部に組み入れる農場の増加も予想されます。

ご指摘の協同組合経営ですが、一部にアメリカでも協同組合経営もあると思います。ただ、農場経営の効率性が市場経済のなかで重視されますと、協同組合経営は個人経営、法人による企業経営のいずれかに転換する、と考えます。日本でも、集落営農（集落を単位として農業経営を組織化）の組織化が20年ほど前から農業政策として推進されました。しかし、その発足当初は、協同組合的な経営要素も重視されましたが、その集落営農の大部分は、個人経営か法人経営に集約されています。日本での農業生産で成功している相対的に大規

模な法人経営も、家族従業員を中心としつつ、若干の雇用労働力（新規就農者の研修生、外国人の技能実習生などを含めて）で従業員を補完するタイプが支配的です。

アメリカではアーミッシュのような昔からの生活スタイルを守る自然的な共同体や、宗教関係の組織で農業生産をする際には、協同組合的な経営条件を取り入れている、とも考えられます。

5 柏木さんの質問

川北稔著を読んでいないので、柏木さんの問題提起に関して、きちんと答えられない感想となります。日本でのアメリカの植民地時代、とくにその植民活動の様子を具体的に明らかにする研究はあまりない、と思います。独立革命とそれを導く思想史的な研究を中心とし、それは斉藤眞『アメリカ独立革命の研究』（今、手許にないので正確な書名ではないかもしれない）に代表されます。プリマス植民地の経営やピグリムズファーザーズの指導者の思想的系譜などを追跡した研究（大分、前に目を通したので範囲では）です。独立による建国をめぐる研究も、ジェファソンの「草の根民主主義」とハミルトンなどに代表される、「ザ・フェデラリスト」との思想的論争が中心となります。アメリカ北部での初期の植民活動は、非常に過酷な状況下で行われますから、宗教的な使命感がなければ、それを遂行するのは相当に難しい気もします。

植民地時代の労働力は、母国のイギリスで食い詰めた人が多かったと思いますー代表的なのは年期奉公人ー。ただ、コンピューター分析とありますが、17～18世紀のアメリカへの移民の記録がイギリス本国にあるのでしょうか。川北さんの研究は、この記録にもとづくものかどうか確認したいと思います。アメリカが、イギリスの社会問題の処理場という側面は、ご指摘のようにあるとは思いますが、しかし、機会の場としての渡航者も多かったはずで、建国の父達の祖先は、それなりの社会階層に属していたでしょうし、自分の力で身を立てようとの志の人達も相当に多かったはずで（フランクリン）。そうでなければ、連邦憲法も制定できなかったでしょう。もちろん、機会を求めて豊かになることが、移民の主要な動機ですから、それが全てに優先するはずで。短期間で最大の金稼ぎをする（そのようなビジネスモデルの追求）社会風土であることは間違いありません。

アメリカ史のうえで、出稼ぎ型移民から定着型移民が主体となるのは何時か、これも重要な課題かもしれません。

6 吉川さんの質問

1 ほぼ全ての農産物別に生産者団体があり、政府への政策的な働きかけ（ロビイング活動）をしていますが、それ以外に、ご指摘のような農民団体（農民組織）があります。このうち、AFBFはファーム・ビューロー、FUはファーマーズ・ユニオンと呼ばれ、前者は共和党支持、後者は民主党支持とされます。前者の政治力がとくに大きく、ビューローは市場主義、後者は反市場主義的のそれぞれを理念としますが、ビューローは共和党支持であるも

の、TPP、WTO には賛成だと思います。ユニオンの TPP、WTO に対する見解は不勉強でよく分かりません。

2 アメリカでは、1920 年代に主として農産物出荷を中心に農協の設立、組織化が活発化し、それを援助する連邦の法律も制定されました。ビューロー、ユニオンも農協の設立に関係しています。ただし、第二次大戦以降は、時期を追って農産物出荷の農協のシェアは低下しています。カーギルなどの商系の流通業者との競争で劣勢となり、大きな農協に統合され、その大規模農協は新世代農協と呼ばれます。組合員の出資以外に、農民以外からも資金調達をし、法人企業と実質的には相違しなくなっています。

3 地域で農業に従事する家族農場は、地域社会を支え、農業の生態系を維持する役割を担っている、と一般的に考えられているようです。家族農場を守ることが、農業保護政策の継承、維持の社会的背景をなす、と考えます。この意味では、宇沢さんの「社会的共通資本」のベースと共通すると思います。ただし、家族農場というだけで、上記のような役割を果たしていると考えるのは無理です。農業と関わる環境対策・資源保全が農業政策として重視されるのも、「社会的共通資本」と同一の理念にもとづくものです。このため、中西部一家族農場のハートランドの地域一諸州の多くでは、農地の一般企業、州外住民（とくに外国人）への売却を禁止しています州も多いようです。

7 小林さんへ

西村さんの論文、また、ご意見、有り難うございます。意見に関して、ごく簡単に 2 点について触れます。

1 報告が 1 国的なことに関して：これについては、世界的な食糧・農業問題という論点を組み入れるべきであった、と反省しています。ただ、今回はアメリカ的な農業の技術革新が世界的に伝播し、それが今後の農業のあり方として普遍化することの、文明的な問題に重点を置きました。世界的な視点で論じるには、世界貿易に占める主要農産物別のアメリカの地位とその変化、主要農産物別の国際市場の構造、および各々の農産物の国際価格はどのような市場条件のもとで決まるか、などの問題を検討する必要があります。

2 アメリカでの農業生産拡大の可能性：この問題は、主要農産物の単収の伸びに主として拠ります。それには品種改良がさらに何処まで進むのか、という生物科学（遺伝子組み換えによる種の改造）の領域の問題が影響します。

化学肥料の増投による単収増は、エネルギー資源の制約および生産コストの問題が関連します。耕地面積に関しては、アメリカでは耕地面積の拡大の余地はありません。1970 年代の世界の食糧危機の時代に、限界農地を耕地として最大限に組み入れ、その 1970 年代の耕地面積が最大です。その後、1980 年代に土壌浸食の問題が生じ、農地の資源保全のために限界農地を作付から外すと小作料相当の政府支払を支給する措置（保全留保計画）が講じられました。2007 年以降、穀物価格の高騰のなかで保全留保計画から引き出して耕地に活用する限界農地もありましたが、耕地面積の拡大には制約があります。そのなかで、大麦、

小麦から、需要が伸びている大豆、トウモロコシなどへの作付転換を通じた生産拡大がなされてきました。ただ、大豆作付をさらに拡大するとすれば、大規模灌漑施設の設置などが必要で、生産費が上昇します。

中瀬さん、河西さんのご意見は、今後、農業問題を考えるうえで、参考にさせていただきます。中瀬さん、お江戸船遊び瓦版、いろいろ勉強になり、新しい分野で生じていることを知り、刺激を受けました。なかでも、日韓問題の提起は貴重です。日韓問題は、1960年代の日韓条約で全て決着している、とする政府の対応には歴史に対する真摯な反省が全然、みられません。

北原さん、岩田さん、質問、ご意見有り難うございました。いろいろ考えるうえでの参考になりました。

■司会者（矢沢国光）の感想

（1）参考文献に挙げられている小澤さんの文献を読もうとしたが、ひじょうに専門的だ。統計にもとづいて、事実を掘り起こしている。アメリカ政府の農業統計の複雑さは、専門の研究者でもお手上げだと、書いてあった。読んでもなかなか頭に入らない。でも、フォーラムで小澤さんの話を聞くと、わかりやすかった。直接本人から話を聞くにしくはない、とあらためて思った。フォーラムの良さもそこにあるのではないか。

（2）アメリカ資本主義の特質が、農業を切り口として、明らかになった。（先住民社会を一掃して）「旧社会」ゼロから、出発した。「土地と農民の旧体制的な結合」がなかった。政府が土地を入植者に配分して農業が始まった。

（3）土地持ち農民（自作農）の経営が破綻すると「小作」に落ちるが、手放された農地を購入したり借りたりした「自作農」は、より規模の大きな「自小作農」になる。引退して農地を売却して金融資産の運用で暮らす。こうした「農家のはしご」があったという。この「はしご」も、土地売買の日常化が前提となっている。

[※小澤氏の補足コメント]

（3）の「農家のはしご」は、原語ではAgricultural Ladder Theory（農業階梯論）とされます。「農業階梯論」は農場経営者が農場経営を開始し、いかに農場経営者としての地位を上昇させる（農場の経営規模を拡大させる）＝梯子を登るかを、図式化したものです。最初、資金を持たないなかで農地を借りて小作農として農場経営に着手し、資金を確保して小作地を所有地とし、さらに農地を借り入れて農場経営を拡大させる、それが、アメリカでの一般的な農場経営者としての地位上昇のプロセスです。農場経営者の子息の場合には、親の農場の手伝い＝農業労働者が、小作農の前の地位になります。

梯子から落ちることを想定していないプロセスなので、経営が破綻すると、小作農になる場合もあるでしょうが、農外の雇用労働者＝離農も想定されます。

(4) 農地として配分されたはずの土地が、売買による金儲け（投機によるキャピタル・ゲインの獲得）の手段になってしまった。今日のアメリカ資本主義の「金融化」は、こうしたアメリカ農業に付随する「土地投機」とどのようにつながっているのだろうか。

[※小澤氏の補足コメント]

(4)今日のアメリカ資本主義の「金融化」との関係を、土地取引だけから説明することは難しいと思います。土地売買→キャピタルゲイン→投機的な利潤追求＝アメリカ資本主義の基底、とまでは言えます。ただ、現在の金融主導のアメリカ資本主義を論議するとすれば、投資金融機関の金融業務の実態を分析しなければならず、そこまでは勉強していません。このなかで、株式公開が IT バブルを支えた事実にも示されるように、株価主導の資本主義経済とは言えると思います。それは M&A 主導の企業経営と一体であり、キャピタルゲインを主導力とする、と考えられます。

(5) 農業と工業が同時並行的に発展した。アメリカの工業化は鉄道建設に主導されたと言われるが、農業の発展もまた、鉄道建設に主導されたというのも、興味深い。鉄道建設は、農産物の市場を広げただけでなく、地価を騰貴させた。

(6)「インテグレータ」という言葉を初めて知った。川上（農畜産物）から川下（市販される食料品）までを、1つの企業に垂直統合する（integrate）資本だ。機械化・技術革新が「インテグレータ」によって進められた。「資本主義による農業のアメリカ的な包摂」か。

[※小澤氏の補足コメント]

(6)のインテグレーターですが、食品のサプライチェーンの組織者とも表現できます。畜産分野ではインテグレーターが典型的に家畜飼養、家畜の出荷、屠殺・加工、部位肉として仕上げ、スーパーなどへの卸売のルートを担います。このインテグレーターの役割を果たすのが、牛肉ではカーギル、ブロイラーではタイソンなどの食肉メーカーです。「資本主義による農業のアメリカ的な包摂」と表現してもよいのですが、「資本による農業の包摂形態」と理解しています。

(7) アメリカ農業の技術革新は、遺伝子工学と化学薬品の突出において、危惧されている。今回のフォーラムでは、ここまで論ずる余裕はなかったが、これからの課題としたい。

(8) アメリカ農業の GDP も農業人口も 2%以下になっている。しかし 1930 年代の農業恐慌時の農業政策がいまでも農業政策の基本になっているという。「アメリカは歴史のない国」と言われるが、入植後のアメリカ社会の形成は、農業を営む地域社会から始まった。

多くのアメリカ人にとって、古里は農場であり、アメリカ政治にとって農業は依然として大きな問題のようだ。

(9)「トランプの地盤」の1つが没落した白人農民にある」という小澤さんの指摘は意外だった。対外競争に敗れた「ラストベルト」だけではなかったのだ。内戦の様相にまで深化したアメリカの国内対立の分析が重要になるが、農業問題の視点も欠かせない。

■前半の報告についての質疑

●北原 ポピュリスト党について。先ほどの説明では「19 世紀末の農業不況で農場が抵当にとられて破産したことがポピュリスト党の伸張の背景にあった、20 世紀になって好況がポピュリスト党の後退をもたらした」と言われましたが、この「好況」は、農業だけではなく、全体的な好況ですね？

●小澤 アメリカ経済全体の好況です。

●北原 これは、重工業化の達成で経済力が高まった、ということでしょうか？

●小澤 ヨーロッパも第一次大戦までの長期にわたって好況で、市場が拡大しました。説明を追加しますと、農民が出荷するばあい(1)鉄道運賃が高い (2)取引業者のマージンが高い、という理由で農民の受取額が低かった。これに対して農民は 1870 年代から協同組合を作って、鉄道会社や取引会社に対抗した。ここから、反トラスト運動も発展した。それによって、取引条件が改善され、政府の介入もあった。

●岩田昌征 アメリカ農業に、地代というカテゴリーはあったのでしょうか？

●小澤 ありました。土地を買い占める地主があり、あとから来た農民に、けっこう高い地代を取って貸した。農家の手取り収入の 1/3 くらいが地代として支払われたといわれる。農業の粗収益を分けると、1/3 が地代、1/3 が農業経費、1/3 が労働経費[農家の実際の収入]。

そこで小作農家は、(地代を支払わなくてすむように)土地を買って自作農になる。そのあと、農地も借りて「自小作農」になる。これが農地面積がいちばん大きい。最後は引退して、地主になる：

「小作農⇒自作農⇒自小作農⇒地主」

これは、アメリカでは「農家のはしご」と呼ばれている。

●吉川 「家族農場」ということばがありましたが、アメリカの場合、大規模企業経営に対する「家族農業」はどのくらいあるのか。はじめから市場向けの大規模農業だったのか。アメリカの「家族農業」の特徴は？大規模経営に対する家族経営という経営体の存在意義は？

●小澤 後半のテーマなのであとで詳しく話しますが、一点だけ。アメリカの移民は家族単位です。家族が協力しないと農業もできません。アメリカの農場は、初期にはすべて家族農場でした。

ノースダコタ州でボナンザ農場という大規模な農場が例外的にあり、大きな土地に労働者を雇用して農場を経営していましたが、19 世紀後半、小麦価格が下がって行き詰まり、解体されて家族農場に還元されます。

中西部では、先述のように家族農場も 160 エーカーという大規模農場です。

南部は、これと違って、プランテーション経営で、第一次大戦までは？、黒人奴隷を使って経営しています。

ですから、アメリカの農場は、基本的には家族農場です。

●河西 農産物の単位生産あたりの労働量。地代論では単位面積あたりの収穫量が出てきますが、…

■全体についての質疑・討論

●中瀬 国連は「家族農業の十年」をうたっています。アメリカの今のやり方は、生物多様性の持続、世界 100 億人にまったく適用できないと思う。

●吉川 国連は「家族農業年」をしています。小澤さんの評価は？

●小澤 アメリカのやり方は、持続可能性・生態系からみて問題がある。世界全体に広めることはできない。中国の畜産経営もアメリカと同じ。理念としては国連の「家族経営・持続可能性」はよいが、市場メカニズム的にどうするかが問題。日本も、「農業を成長産業に」というが、私は農業が成長産業にはなりようがないと思う。

日本の農業も、畜産の規模が拡大したり、市場メカニズムはアメリカと同じ経過をたどっている。これをどう反転させるかが問われている。

●柏木 馬場宏二さんの本で、原住民の虐殺の上に土地を略奪し、投機的な資本主義が生成されたとあります。アメリカ資本主義の投機性は、アメリカがもともと流刑地だったからではないか。

●小澤 馬場さんの本については、同じ意見です。「流刑地」というのは、最初の頃はそうした人もいたでしょうが、アメリカが流刑地というのは、あたらない。プロテスタントが宗教的な動機で移民してきた。多くは、アメリカンドリームを求めてきた。短期的に富を求める、という意味で投機的になる。

●司会 農地の投機的売買が今日のアメリカ資本主義の「投機性」につながっているということはあるのでしょうか。

●小澤 歴史的特性はつながっている。金融機関も騰貴を助長するように融資をしている。旧世界には「隣に迷惑かけても何でもやってもよい」という社会的慣行はなかった。アメリカでは、そうした社会的慣行がないので、短期的に利益になることはやるという投機的なふるまいになりやすかったということはあったかもしれない。ただ、地域社会の形成という点で、相互扶助があったことも、見落としてはならない。

●河西 ポピュリズムがラストベルト地帯だけではなく、というのは初めて知った。資本主義の発展で、小農形態・家族形態は 2 極分解すると思っていたが、今日のお話で、アメリカでは家族経営が持続したという。そこには国家の関わりがあったのか？

●小澤 アメリカでは、小農経営・家族経営が維持されてきた。大内力さんは、農業は家族経営だという説。アメリカでは、家族経営だったから 1930 年代の農業危機の時代に国家に対して強い要求が出され、国家の農業政策が実施された。それが家族経営を維持した。その後、農業経営が大規模化して、家族経営も変容した、ということではないか。

●岩田昌征 アメリカが最初から土地の商品化があった。日本やヨーロッパは苦勞して商品化した、アメリカは特異な国だった。感想です。

160 エーカーという単位は、それ以下では売買してはいけなかったのか？

土地持ち分と株式の関係は？

家族経営が法人化したのはいつ？

●小澤 はじめから商品化、を協調したのは馬場浩二さん。アメリカは特殊で、特殊なアメリカを一般化してはいけない、というのが馬場さんの主張であった。

法人化は、およそ 1970 年代から。

土地の所有者の分散が株主の分散になったわけだが、農地の所有権の変遷の研究がない。

アメリカの農家は、大規模農場でも、質素な生活をしている。

基本的に、土地所有の分散化と株式の分散化が対応していると考えられる。

■■2.6 小澤フォーラム 参加者アンケート 回答■■

2021.2.7 回収分 矢沢

[1] フォーラムの進め方について

(1) 事前の案内、資料の送付について、何かありましたら書いてください。

【紅林進】事前に資料をお送りいただき大変参考になり、送付ありがとうございました。

【吉川駿】事前に、資料を見ていなかったもので、私の質問が、小澤さんのレポートと前後してしまったが、事前に読んでおいて、チャットより先に質問事項を、メールで矢沢さんのところへ寄せておくと効率的だろうと思う。

（２）当日の進め方、時間配分について

【紅林進】よかったです。

（３）講師のプレゼンテーションの仕方について（わかりにくかった点、改善を要望する点など）

【紅林進】わかりやすかった。

【2】 小澤氏の報告について

（１）共感できる点、できない点、疑問点等、感想を書いてください。

【紅林進】アメリカの農業について知らなかったこと、基礎的なことを教えていただきありがとうございました。

【中瀬勝義】今日の報告に感謝します。アメリカの農業を知ることができました。

国連は持続可能社会づくりのために、「国連家族農業の10年」を宣言しているかと思います。ご講演から感じた「アメリカの農業の行き先」についての感想は、とても持続可能なものとは感じられませんでした。持続可能な社会づくりの視点からは、地球の資源制約・環境制約を考えない、化学肥料・遺伝子操作のアメリカ型農業では、人類生存や生物多様性が成り立たないと感じます。斎藤幸平氏が言うような「自然に優しい社会連帯経済の農業」でなければならないと思います。現状のアメリカも中国も人権や民主主義を軽視した資本主義国ではないでしょうか。ニュージーランド、フィンランド、デンマーク、スウェーデンなどがより持続可能ではないでしょうか。

【吉川駿】大変いいレポートだったと思う。最後のまとめの部分が小澤さんの見解と思うので、基本的認識は、賛同できる。後半の、アメリカ農業の実情は、最近あまり勉強していなかったので、非常に勉強になった。

【柏木勉】質問させていただきましたが、質問の主旨を少し補強させていただきます。小生が発言した「イギリスにとって植民地アメリカは流刑地であった」ことについてですが、流刑地の意味は、川北稔『民衆の大英帝国』（岩波書店 1990 年刊）、『世界システム論講義』（ちくま学芸文庫 2016 年刊）によれば、次の通りです。

イギリスから北アメリカ植民地への移民の分析（近年のコンピュータ分析）によって、移民がイギリス本国の貧困、犯罪、家庭崩壊等々の大きな社会・失業問題の処理方法であったことが明確になっている。移民の過半数、少なくとも 3 分の 2 は、食い詰め失業した半人前のサーバント（債務奴

隷化した年季奉公人)だった。その他に、多くが犯罪人だった海軍の除隊組等々。

「いわゆる植民地時代にイギリスからアメリカへ渡った人々は、どのような人であったのか、・・・中流のピューリタンたち—かのピルグリム・ファーザーズをみよ—が信仰の自由を求めてアメリカへ渡り、イギリスの抑圧に抗して、自由の国、アメリカ合衆国を建国したなどと云うのは・・・WASPがでっち上げた「建国神話」にすぎない・・・結局のところ、イギリスにとって植民地とは、「世界商品」の生産地であると同時に、社会問題の処理場でもあったのである。禁欲で勤勉な中流のイギリス人が、自由のためにアメリカ植民地をつくったわけでは毛頭ないのである」(引用:川北稔「世界システム論講義」)

このような移民がもつ性格・気風・メンタリティーは先住民の殲滅・土地の収奪から農民の土地投機業者化(農業の投機性)へ、さらに金融資本の成立へ、失敗を許す気風と次々に生まれる新たなビジネスモデルへと、底流として流れていると思います。

[※小澤氏の補足コメント]

川北稔著を読んでいないので、柏木さんの問題提起に関して、きちんと答えられない感想となります。日本でのアメリカの植民地時代、とくにその植民活動の様子を具体的に明らかにする研究はあまりない、と思います。独立革命とそれを導く思想史的研究を中心とし、それは斉藤眞『アメリカ独立革命の研究』(今、手許にないので正確な書名ではないかもしれない)に代表されます。プリマス植民地の経営やピグリムズファーザーズの指導者の思想的系譜などを追跡した研究(大分、前に目を通したので範囲では)です。独立による建国をめぐる研究も、ジェファソンの「草の根民主主義」とハミルトンなどに代表される、「ザ・フェデラリスト」との思想的論争が中心となります。アメリカ北部での初期の植民活動は、非常に過酷な状況下で行われますから、宗教的な使命感がなければ、それを遂行するのは相当に難しい氣もします。

植民地時代の労働力は、母国のイギリスで食い詰めた人が多かったと思います—代表的なのは年季奉公人—。ただ、コンピューター分析とありますが、17～18世紀のアメリカへの移民の記録がイギリス本国にあるのでしょうか。川北さんの研究は、この記録にもとづくものかどうか確認したいと思います。アメリカが、イギリスの社会問題の処理場という側面は、ご指摘のようにあるとは思いますが、しかし、機会の場としての渡航者も多かったはずで、建国の父達の祖先は、それなりの社会階層に属していたでしょうし、自分の力で身を立てようとの志の人達も相当に多かったはずで(フランクリン)。そうでなければ、連邦憲法も制定できなかったでしょう。もちろん、機会を求めて豊かになることが、移民の主要な動機ですから、それが全てに優先するはずで。短期間で最大の金稼ぎをする(そのようなビジネスモデルの追求)社会風土であることは間違いありません。

アメリカ史のうえで、出稼ぎ型移民から定着型移民が主体となるのは何時か、これも重要な課題かもしれません。

(2) 小澤氏に質問したかったこと、質問したがさらに突っ込んで聞きたかったことがあったら、書いてください。

【紅林進】カーギルなどの穀物メジャーやモンサント(現在はバイエルン・モンサント)などの農薬・遺伝子組み換え種子メーカーなどアグリビジネス巨大企業による農民・農産物支配の実態を伺いたかったです。

[※小澤氏の補足コメント]

2 紅林さんのアグリビジネス巨大企業による農民・農産物支配の実態に関して

この課題は、現在の農業問題の検討のうえで、最も重要な課題と考えています。ただ、アグリビジネスと一口に言っても、穀物取引・流通に関わる穀物メジャー、畜産分野のインテグレーターとしての巨大食肉メーカー、巨大乳業企業、種子メーカーを中心とする農業資材関連企業など、と事業分野に応じて農業への影響力(農民への支配力)は相違します。このため、巨大アグリビジネス企業の農業への影響力は、事業分野に応じて検討する必要があります。

穀物メジャーに関しては少し調べましたが、その影響力がとくに明瞭なのは、中南米、とくに生産が急拡大しているブラジルの大豆生産です。大豆生産者は作付に際して穀物メジャーなどからの資金融資(前貸しを受け)に依存し、収穫した大豆を契約した一定価格で穀物メジャーに出荷します。ブラジルの内陸部のような、出荷・輸送・保管の流通業務が穀物メジャーによって組織されているところでは、その流通業務を通した大豆生産者への影響力(支配力)は、資金融資と結びついてとくに大きいようです。畜産分野のインテグレーターと同様な役割を果たすと評価できます。

穀物メジャーはABCD(ADM社、ブンゲ社、カーギル社、ドレフューズ社の頭文字をとって)と一般に呼称されます。ADM社を除くと、全て非公開の同族会社です。このため、事業活動の実態と関連する財務内容を公開しておらず、事業の実態を外部の者が知ることができないことが最大の問題です。なお、カーギルとADM社はトウモロコシの加工事業でも寡占企業の地位にあります。とくに食品メーカーとの関連で、トウモロコシ加工業は重要な位置を占めます。ウエット・ミリング方式でトウモロコシ加工(トウモロコシの粒を液状に溶解・発酵)し、それを通してスターチ類、人工甘味料を産出し、また、多様な食品添加物の原料を製造します。スターチ類もですが、様々な加工添加物は加工食品の製造に不可欠です。それゆえ、食の簡便化にともなう加工食品の消費増の见えない分野の事業をカーギル、ADM社は担います。

アグリビジネスの事業としては、ご指摘のモンサント(バイエルン・モンサント)などの農薬、種子の開発・販売事業の農業への影響が大きいと考えます。種子の巨大企業による知財を利用した寡占化(種の囲い込み)が、今後の人類の食にとってはとくに重要であると、個人的には考えます。ただ、この分野をあまり勉強していません。京大の久野秀二さんという方が専門に研究しています。

【五味久壽】 当日質問をしましたが。

1、アメリカでの森林を焼き払って農地に変えるという今で言えばブラジルの農業のようなひどい農業に関心を持ったことがあって、アメリカの林業、さらには原生(wilderness)を想定した環境保護運動が馬からトラクターに変わる時期に生まれたことを知ったように思う。アメリカ農業の特殊性についてそうした観点からも一言触れてほしい。アメリカ農業も実力は大したことなくというか、機械化と請負耕作の増大の中で、条件の良いところだけに生産が集中していくのではないかと思うが。

[※小澤氏の補足コメント]

1)のアメリカで森林を焼き払って農地に変えることについて：森林を焼き払って農地に転換した史実を、文献を通して読んだことはありません。植民地時代と独立して以降の50年弱の間は、アレゲニー山脈(カナダからつながる)とアパラチア山脈の以東の地域までに入植はほぼ限定されていました。とくにマサチューセッツなど北部の諸州(植民地)からアレゲニー山容の間は、巨木が族生する森林地帯であり、この木々を切り、抜根して西に入植を進めるのは至難であった、とよく書かれています。その森林地帯の一部を、入植のために焼いたことはあるかもしれませんが、それは、現在のアマゾンの熱帯雨林を焼き払って農地にすることとは相当に違います。

アレゲニー山系を越えたオハイオ州から以西の中西部でも森林地は相当にありましたが、大平原にかけては草原地が中心です。その草原を農地にするために焼き払うことはあったと思います(燎原の火のように)。1930年代あるいは40年代以降の19世紀末までの西漸のテンポは、それ以前の時期に比べて格段にペースが早いのも、鉄道建設とともに森林の密度、草原などの地形が影響しているはずで、林地と関わる環境保護運動がトラクターに代わる頃、ということも聞いていません。一般には土壌保全＝環境保護は、1930年代のダストボウル(砂嵐)の襲来を契機とし、この結果、1930年代半ばの生産調整を定めた農業法は土壌保全法の名称となっています。アメリカの森林地の3分1は、農場に付属し、1930年代のダストボウルとの関連で、農場の林地保全が重視されるようになったことは考えられます。

2、ミシェル・オバマが、ホワイトハウスで野菜を作ったりしてアメリカにおける食育運動のようなことをやっていたが、食品加工業界と結びついた学校栄養士会？の抵抗があって学校給食でのピザは野菜の加工だと強弁したりしてうまくいかなかったように思う。報告にあったようにアメリカにおける外食産業の比重は高いから、農業の方からではなく、広い意味での外食産業なり食品加工業の動向の方から見た見解をお聞きしたい。今でも畜産関連の農業ロビー活動というのはあるのでしょうか。

[※小澤氏の補足コメント]

2)食育運動への食品業界の抵抗(影響)は考えられますが、具体的にはよく分かりませ

ん。肥満問題と関連して、1990 年代でしょうか（正確かどうかは自信ありません）、学校からソフトドリンクの自販機を撤去させる運動があり、これに飲料水メーカー（コカ。コーラのような）が抵抗したものの、撤去運動は概ね成功した、という記事を読んだ記憶はあります。畜産関連では、酪農団体が強い政治力を有することは有名です。また、豚肉の団体も輸出促進の措置を政府に強く働きかけています。日本の米国からの豚肉の関税引き下げ措置は、その一例です。

3、アメリカでも食の健康志向というのは高まっているようで、牛肉の食べすぎを反省して鶏肉の消費が高まり豚肉の消費が横ばいという傾向があると思う。遺伝子組み換え食品の話はあったが、成長ホルモンや抗生物質の使用規制などはどうなっているのでしょうか。

4、アメリカでも農村に対しては共和党も民主党も具体策を講じていなかったと思う。農村地帯の政治的動向についてお聞きたい。

[※小澤氏の補足コメント]

3 肉消費は、すでに 1980 年代から（1970 年代後半以降ですが）牛肉から鶏肉への消費代替が進み、それが続いています。これは、健康志向を原因としますが、価格要因および調理がしやすいなども、その要因です（外食の比重の高まりも鶏肉の消費増を高めている）。1980 年代に乳牛へのホルモン投与をめぐる、アメリカ国内でも相当の論議があり、ホルモン投与の認可は遅れました。食品安全性を求める消費者運動も高まっていますが、業界の政治力のほうが強いのが現状です。

【河西勝】②資本主義は農業を処理しづらい？という農業問題に関して。

19 世紀中葉のイギリスと 70 年から一次大戦の前までのドイツプロイセンのハイファーマーミングは、農業資本主義の段階論的な典型的発展を意味していました。最効率の資本主義的農業（小麦）生産を国内で確立することと、一方で農産物を海外からの輸入に相当量依存することとは、矛盾するどころか、世界市場（岩田の「世界資本主義」）を「純粋資本主義」に内面化する根拠をなすことに成ります。

③では農業の資本主義化とは何を意味するのか。

土地所有者と資本家と労働者の三大階級の想定は、リカード・マルクス・宇野、特に宇野によって確信的になされた重大誤謬でした。資本主義社会では、土地は資本であり、資本は土地ですが、もっと正確には、土地も資本も同様に「固定資本」をなすというべきかもしれません。それゆえ土地所有の売買も資本所有の売買も同じ資本市場を形成することになり、キャピタルゲインないしロスが発生することになりますが、この資本蓄積をもたらす資本市場論は、山口重克や伊藤誠（その他清水真治）の盲目的信仰に反して、宇野が強調する様に段階論上の課題になります。それに対して、土地用益・資本用益の商品化（所有を前提とする賃貸借関係）という原理論上の地代論の課

題をなす問題があります。この用益および労働力(用益)の商品化こそが、農業であれ工業であれ資本家的生産関係をなすことになる。つまり労働力の商品化によって資本主義は成立するとする。宇野学派の南無阿弥陀仏を廃仏毀釈しなければなりません。この新明治維新によって宇野三段階論という経済学史上の革命を真に推し進めていくことができるということになります。

以上、小沢さんの USA の農業問題に関するすばらしい現状分析を教えていただきながら、考えてみました。

【吉川駿】①農業経営の形態別報告(大規模企業経営、家族法人経営、家族個人経営など非常に参考になったが、これら経営体が全国的にも異なった団体に集結している農業団体(AFBFとNFU)は、国内および対外国貿易(TPPやWTO)あるいはいわゆる環境問題等の政策要求等の違いは？

②農業団体と工業団体の貿易上の利害での対立はあるのか。(日本の場合、経団連など財界と、全中・全農などとの間には溝がある。よく言われるのが工業輸出の付けが農業にしわ寄せがある。)

[※小澤氏の補足コメント]

1 ほぼ全ての農産物別に生産者団体があり、政府への政策的な働きかけ(ロビイング活動)をしています。それ以外に、ご指摘のような農民団体(農民組織)があります。このうち、AFBF はファーム・ビューロー、FU はファーマーズ・ユニオンと呼ばれ、前者は共和党支持、後者は民主党支持とされます。前者の政治力がとくに大きく、ビューローは市場主義、後者は反市場主義的のそれぞれを理念としますが、ビューローは共和党支持であるものの、TPP、WTO には賛成だと思います。ユニオンの TPP、WTO に対する見解は不勉強でよく分かりません。

③アメリカには、農業経営・流通上の生産販売協同組合はあるのか。

[※小澤氏の補足コメント]

2 アメリカでは、1920 年代に主として農産物出荷を中心に農協の設立、組織化が活発化し、それを援助する連邦の法律も制定されました。ビューロー、ユニオンも農協の設立に関係しています。ただし、第二次大戦以降は、時期を追って農産物出荷の農協のシェアは低下しています。カーギルなどの商系の流通業者との競争で劣勢となり、大きな農協に統合され、その大規模農協は新世代農協と呼ばれます。組合員の出資以外に、農民以外からも資金調達をし、法人企業と実質的には相違なくなっています。

④宇野さんの「有機農業が資本主義になじまない」的報告があつたが、農業そのものが市場経済に馴染めない側面がある。宇沢弘文さんのような「社会共通資本」的位置づけをどう評価されるか。

[※小澤氏の補足コメント]

3 地域で農業に従事する家族農場は、地域社会を支え、農業の生態系を維持する役割を担っている、と一般的に考えられているようです。家族農場を守ることが、農業保護政策の継承、維持の社会的背景をなす、と考えます。この意味では、宇沢さんの「社会的共通資本」のベースと共通すると思います。ただし、家族農場というだけで、上記のような役割を果たしていると考えるのは無理です。農業と関わる環境対策・資源保全が農業政策として重視されるのも、「社会的共通資本」と同一の理念にもとづくものです。このため、中西部―家族農場のハートランドの地域―の諸州の多くでは、農地の一般企業、州外住民（とくに外国人）への売却を禁止していまする州も多いようです。

(1)(2)をまとめて

【高原浩之】 アメリカの農業については全く初めての知識です。勉強になりました。正しいか、的確かは自信がありませんが、こう理解した、ここが疑問だというのを書きます。

①多数の小農経営と少数の資本主義的大経営の並存

ほとんどが小農経営である。アメリカの農業の現状は日本の農業とほとんど変わらないと理解しました。

アメリカの世帯当たり平均所得(2010 年代後半で 7 万ドル前後)の確保には、35 万ドル前後の農産物販売額を必要とする。……農産物販売額が 35 万ドル以上の農場は、農場全体の 1 割前後の 20 万ほどの農場となる。

アメリカの農産物販売額の 80%強は農場数では 7%ほどの 50 万ドル以上の販売層によって占められる。

アメリカの農場全体の 90 数%は家族農場で占められる。

生産力で見ると、アメリカの 1 農場当たりの生産は日本の 1 農家当たりの生産よりは非常に大きい。しかし、生産関係で見ると、農業は、資本主義経済の中に、多数の小農経営、つまり家族経営の小商品生産が存在する。資本主義的経営は、非常に少ない(ただ農業生産全体の中で非常に大きな部分を占めているが)。国民経済全体の中における農業の存在は、アメリカも日本と同じように、第三次産業や工業と比較して、非常に小さい。

ところが、同時に、資本主義的経営は拡大している。それと多数の小農経営の存在とはどのような関係なのでしょう？

2000 年代に入っても農業生産を担う農場の経営規模は拡大を続け、経営が成り立つ農場の経営規模は嵩上げされている。

穀作を中心とする耕種部門の規模拡大：大規模農場への農地の集中による。農地の集中は、農地の購入にもよるが、主としては農地の借り入れ(借地)に依存(大規模農場ほど経営農地に占める小作地の割合が高い)。

畜産部門：経営の大規模化・資本集約化→家畜の飼養過程の細分化(特定化)、給餌

システムの効率化、畜舎の大規模化をともなう増設。

資本主義的経営の農場は生産シェアを拡大していく（「インテグレイター主導による農場経営の垂直統合化―契約生産・契約出荷の比重の増大」も含めて）。しかし、多数の小農経営の農場は、減少・消滅するのではなく、所得の不足を賃労働で補填しながら存在し続ける（日本で言う「兼業」）。それがアメリカ資本主義全体にとっては、「低賃金労働力（限界労働力）の一吸収部門」となっている。このように理解していいのでしょうか？

[※小澤氏の補足コメント]

1の多数の小農経営と資本主義的大経営の並存に関して。アメリカ農業を担う農場類型としては、このような表現に集約しても間違いではないと思います。ただ、資本主義的大経営（一般の法人企業）の農業生産に占める割合は、並存と表現するには小さいのが実情です。一般法人企業の農業生産全体に占める割合は、大きく見積もっても1割にも達しないでしょう。ただ、法人農場の大部分を占め、農業生産に占める割合も大きい家族法人農場、とくにその大規模家族法人農場を経営体として、どう評価するのが難しい問題です。家族経営と企業経営の中間的な経営体と理解しますが、家族成員が主要な労働力をなすものの、少数の農業労働者も雇い（収穫期を中心に、短期的な雇用が多い）、農作業の一部を外部の農作業請負企業（農業サービス会社）に委託する、労働力の配置からするとそのような経営が多いように思います。家族法人農場も規模に応じて、依存する労働力の構成は相違します（小規模家族法人は家族従業員だけで十分に経営できるのに対し、大規模になると臨時的な雇用労働への依存も高まる、というように・・・）。

ご指摘のように、数からすると、農場数の大部分を占める小農（家族農場）の農業生産に果たす役割とその生活の実態が問題となります。農業経営となして成り立つ経営規模（農地規模、家畜の飼養頭数）が拡大し続けていますから、販売額25万～50万ドル層、および10万～25万ドル層の一部（センサスでの販売額別の農場階層区分）で、農地を賃借して経営規模を拡大させる農場も存在しますが、上記の階層の相当部分は経営規模を縮小させつつ農外就業で生計を立てる、と想像します。ただ、非農業を主要職業とする農場が、どのような農外就業に従事しているか、そこは統計がなく分かりません。

農業を低賃金労働力（限界労働力）の一吸収部門としたのは、家族・個人農場の経営者の農外従事の就業形態としてよりも、野菜・果実などでは（主として収穫期に）不法移民に、畜産経営などでは非白人労働力、穀作などでも収穫期に近辺の引退した労働力などに、それぞれ依存して農場経営を行っている、との意味です。

②小規模経営が適合 資本主義的大規模経営は自然を破壊

伝統的に農業は耕種と畜産との複合経営が一般的：その背景は農業の有機的かつ自然循環的な特性―厩堆肥の土壌への還元、畜力の耕種作物の経営への活用など。

農業の複合経営と小農経営との関係：農業の複合経営は家族（小農）経営に適合的

一家族成員の就業、労働配分を季節、時間ごとの繁閑に応じて適宜調整して有効活用できる。気象条件に応じた作物の適切な栽培管理にも小農経営は適合的。

このような自然との直接的な関係からして、農業は小規模経営が適合的で、大規模経営は難しい。小農経営が生き残る（農民の土地所有意識だけでなく）。

農業経営の大型機械化、畜産経営の資本集約的な大規模経営は表土流出、水質汚染などの資源保全・環境問題を発生（この反省として、持続型農業（sustainable agriculture）の理念が生み出される）。

これに対して、「機械化」「化学化」「生物科学（生命科学）活用」などを通じた農業の資本主義的大規模経営は、環境破壊、自然破壊を引き起こす。「資源循環型から資源収奪型産業へ」。資本主義の生産関係が、同時に人間も破壊（格差の拡大と貧困の蓄積）し、人間と自然の両端から生産力を破壊していると言える。

③農業の未来像？

事業経営体としての農場の変容：かつての家族経営＝小農ではないが、雇用労働に全面的に依存する資本家的経営（一般企業）でもない自営業的な業種へー農業での就業形態の社会的特質をいかに評価するか。農村での新たな生活スタイルの現出ー農場類型の多様化は新たな生活スタイルとして農業を選好する潮流も生み出す。

これは、協同組合経営の農場といったものでしょうか？

[※小澤氏の補足コメント]

3 農業の未来像（農業経営体の）についてですが、アメリカ農業に即すると現状の状態が続くと予想します。要するに、経営の規模拡大にともない、農場経営の労働力構成は、家族従業員だけでは完結できないものの、家族従業員を中心としつつ、農作業の一部を外部に委託し、季節の繁閑に応じて雇用労働力にも依存する、そのようなタイプが中心になる、との予想です。ただ、家族だけで経営をする農場も多数、残るでしょうし、兼業農場では、健康、趣味を重視して農業を生活の一部に組み入れる農場の増加も予想されます。

ご指摘の協同組合経営ですが、一部にアメリカでも協同組合経営もあると思います。ただ、農場経営の効率性が市場経済のなかで重視されますと、協同組合経営は個人経営、法人による企業経営のいずれかに転換する、と考えます。日本でも、集落営農（集落を単位として農業経営を組織化）の組織化が20年ほど以前から農業政策として推進されました。しかし、その発足当初は、協同組合的な経営要素も重視されましたが、その集落営農の大部分は、個人経営か法人経営に集約されています。日本での農業生産で成功している相対的に大規模な法人経営も、家族従業員を中心としつつ、若干の雇用労働力（新規就農者の研修生、外国人の技能実習生などを含めて）で従業員を補完するタイプが支配的です。

アメリカではアーミッシュのような昔からの生活スタイルを守る自然的な共同体や、宗教関係の組織で農業生産をする際には、協同組合的な経営条件を取り入れている、とも考えられます。

農業に限らず、協同組合経営の拡大は、社会主義を実現する(その革命は前途遼遠としても)ための、必要不可欠の条件だと考えます。農業の社会主義は、多数の小農経営の存在からして、資本の収奪よりも、集団化になる。協同組合経営はそれにつながる。

さらに、その集団化もソ連や中国の経験(大規模な集団化は資本主義の原始蓄積=賃金労働力の供給に終わり農業そのものは個人経営に回帰している)からして、小規模なものになる。それが、農業の特性、資源循環=自然との共生にとっても必要である。

こういったことを考えました。(おわり/2021. 02. 13 高原)

【小林襄治】小澤氏とは「ブラウン研究会」等を通じて長い付き合いである。これまでに多々教えられたが、まとまった長期の大きな話を聞く機会は少なかったので、今回の話は非常に面白かった。ズーム会議運営の問題は別にして(私のパソコンの問題かもしれないが、最初は声が小さかった。すぐに調整できる能力はないので、最初に調整する必要があったかも)、話を聞いているうちに、かつて西村閑也氏が、イギリス資本輸出とアメリカ鉄道建設、アメリカ農業の発展と世界小麦市場の変化等について報告をしたのを思い出した。この紹介を中心に、感想・コメントにする。

1. **西村論文**、国際銀行史研究会の 2011 年ごろの研究会であったと思うが、西村閑也氏が「第一次大戦前国際長期資本移動——レーニン理論の問題点」と題する報告があった。A 4 で 29 頁に達するペーパーに資料(アメリカの鉄道網の地図等が 4 頁)を加えたものの報告である。このペーパーが公刊されたか、確認していないが、既に病気が悪化していたので、未完・未公開に終わったかもしれない)。ただし、死後の 2014 年に刊行された西村閑也・鈴木俊夫・赤川元章編著『国際銀行とアジア』(慶応義塾大学出版会、2014)に部分的に同趣旨の記述がある。なお、国際銀行史研究会は、西村氏が組織した上記著書を執筆したメンバーを中心とする研究会である。同研究会編『金融の世界史』悠書館、2012 と『金融の世界現史』一色出版、2018 を出版している。

2. **レーニン批判**：『帝国主義論』に対して、次の点を批判する。

過小消費説批判：独占企業の支配する資本主義諸国では、賃金水準を引き下げ、資本の利益を極大化しようとする。このため需要不足と過剰資本となり、資本は賃金水準の低い後進国へ向かう。だが、問題は利益増→貯蓄増に対して、実物投資の増加があるかであり、この点を無視している。

実質賃金の増加の実証：19 世紀末から 20 世紀初頭において、先進資本主義国では実質賃金は上昇している。

新興国鉄道への投資：イギリスの資本輸出(ロンドンでの証券発行)は後進国へでなく、当時の新興国へである。アメリカ、ロシア、カナダ、オーストラリア、アルゼンチン等に向かっているのが大半であり、その多くは鉄道に向けられた。

*「新興国」という概念は紛らわしいが(経済史学者には「白人入植地」の概念を使う

者もいる。なお、ロシアへはフランスが多い)が、事実としては、確認しておくべきことである。当時の(19世紀後半)世界をどのように理解するかにかかわるが、アメリカとロシアの新興国・農業国としての性格はきちんと押さえておくべきことである。後進国としての植民地等における資源獲得・プランテーションについて、及びインドの特殊な姿(イギリスにとっての重要性、巨大な本国費・政府保証の鉄道債等)も位置付ける必要はある。加えて、中国・インドからのアジア・アフリカへの移民も)。ただし、ここまで含めると話は拡散してしまう。

3. **イギリスの対米資本輸出とアメリカでの鉄道建設**。データでの確認。1870~90年の新設鉄道は中西部が中心。とくに4州(南北ダコタ、ネブラスカ、カンザス)。4州での人口増加(インディアンを除き、60年14万から90年300万)。

4. **生産性の上昇**：「グレート・プレーンズ」は小麦適地・反収増。マコーミック社(農業機械)による機械化。馬力利用の刈取機・馬鋤機・種まき機等——家族経営での農地面積拡大可能、

5. **輸送コストの低下**：鋼鉄レールの鉄道は水運(五大湖・エリー運河等・ニューヨークよりはるかに低い。開拓可能に。シカゴ・ニューヨーク間の輸送費：1870-72年で1ブッシュルあたり22.03セント。93-95年7.46セント。海上運賃NYからリヴァプール、1875年16.27、1895年4.31。なお、アメリカの鉄道運賃の実証はデータ不足で難しい：競争と季節・量などで変動。

6. **鉄道会社への国有地無償供与・低価格払下げ**。無償供与地を担保に社債発行・建設資金の獲得、鉄道会社による開拓農民募集。入植者はある程度の資産を持つもの。開拓資金が必要。借りることも可能だったが、多くは農地保有の東部・欧州の自作農からと思われる。

7. **世界的な小麦価格の低下**：イギリスのアメリカ小麦輸入の拡大(1870ごろから)、やや遅れて、カナダ、ロシア、アルゼンチン、インド等からも。供給増と運賃低下

8. **アメリカの食料品貿易の黒字化**：1870年代前半まで食料品貿易は赤字であった(食糧輸入国)が、以後小麦輸出の拡大等で黒字化した。データの確認。

以上、西村論文の要点を確認したが、小澤報告と重なる部分もある。西村氏は運賃の低下、世界的生産増と小麦価格の低下、アメリカの食料輸入国から輸出国への転換を指摘していることを強調しておきたい。

小澤報告からは興味ある事実が多々ある。食生活の変化を伴う加工食品の増加、外食増加等に伴う食品業界の変貌など、報告では詳しく触れられていない点にも興味がある。これはともかく、アメリカでは農業は付加価値構成や就業者構成では1~2%産業となっている。日本でも就業者構成では3%を割るようである。このような農業の存在をいかに考えるか、産業構成の比率だけではとらえられない問題があろう。トランプ党と中西部農村の関連も興味深い指摘であった。

これらを別にして、小澤報告で気になる点は、**分析が1国的になること**である。研究者の

視点からは、これは資料的にも、政策の影響もあり、避けられないことであるが、読み手の問題かもしれない。蛇足的に回顧すれば、昨年のフォーラムにおいて矢沢氏の「第一次大戦ドイツ責任論」について、ロシアやオーストリア、イギリス等の責任はどうなるのか、問題を提起した。西村報告によれば、馬力機械化、鉄道と海上の運賃低下が小麦増産等を可能にし、世界的な小麦価格の低下をもたらした。この流れがユンカーの保護貿易主義への転換、イギリスでの保護貿易運動（失敗）に影響したことは間違いないであろう。日露戦争の影響は別にして、ロシア帝国にとってオスマン帝国との争いは、輸出ルート確保の上で決定的であり、バルカン情勢に影響している。蛇足だが、第一次大戦時に大蔵省に勤めていたケインズは、ロシアへの融資と小麦の需給問題に関して、まもなく連合軍が黒海からの海路を確保するから（1915 年海軍大臣チャーチル等が主導して、オスマンの海軍基地をたたく作戦を展開するが、失敗した）、（作戦実施前に）心配ないとの趣旨のことを書いていた。

[※小澤氏の補足コメント]

1 報告が1 国的なことに関して：これについては、世界的な食糧・農業問題という論点を組み入れるべきであった、と反省しています。ただ、今回はアメリカ的な農業の技術革新が世界的に伝播し、それが今後の農業のあり方として普遍化することの、文明的な問題に重点を置きました。世界的な視点で論じるには、世界貿易に占める主要農産物別のアメリカの地位とその変化、主要農産物別の国際市場の構造、および各々の農産物の国際価格はどのような市場条件のもとで決まるか、などの問題を検討する必要があります。

小澤報告の範囲を超し、自問自答であるが、第二次大戦後、戦後復興の過程ではアメリカが日欧の食糧庫であった。その後、アメリカ的生産力（化学化・肥料・農薬、機械化、高収穫品種の採用）がアメリカで一段と向上し、「緑の革命」国を含めて世界的にも普及した。しかし、1980 年代ごろから日欧は農産物「過剰」に陥った。アメリカはいぜんとして拡大政策を目指すのか、拡大が可能か、米中貿易戦争のテーマともなるが、よくわからない。だが、機械化・化学化の限界、環境問題等が指摘され、食料増産の余地は少ないようでもある。気候変動等の影響と、新興国や途上国の動向が世界農業への影響を強めることになるのであろう。最近知ったことであるが、蕎麦では、今や大半（70%？）は輸入ものである。蕎麦の世界最大生産国はロシアで、日本は中国からの輸入が多いようである。

[※小澤氏の補足コメント]

2 アメリカでの農業生産拡大の可能性：この問題は、主要農産物の単収の伸びに主として拠ります。それには品種改良がさらに何処まで進むのか、という生物科学（遺伝子組み換えによる種の改造）の領域の問題が影響します。

化学肥料の増投による単収増は、エネルギー資源の制約および生産コストの問題が関連します。耕地面積に関しては、アメリカでは耕地面積の拡大の余地はありません。1970 年代の世界の食糧危機の時代に、限界農地を耕地として最大限に組み入れ、その 1970 年代の耕地面積が最大です。その後、1980 年代に土壌浸食の問題が生じ、農地の資源保全のため

に限界農地を作付から外すと小作料相当の政府支払を支給する措置（保全留保計画）が講じられました。2007 年以降、穀物価格の高騰のなかで保全留保計画から引き出して耕地に活用する限界農地もありましたが、耕地面積の拡大には制約があります。そのなかで、大麦、小麦から、需要が伸びている大豆、トウモロコシなどへの作付転換を通した生産拡大がなされてきました。ただ、大豆作付をさらに拡大するとすれば、大規模灌漑施設の設置などが必要で、生産費が上昇します。

〔3〕 その他 フォーラムの進め方、取り上げてほしいテーマ・講師など

【紅林進】齊藤幸平氏などの議論（『人新世の資本論』）（ただし彼の議論は現在、いろいろなところで取り上げられているので、このフォーラムで取り上げる緊急性はないかもしれませんが）